



収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

おおいたふりーすたいる

大分フリースタイル

2 主たる事務所の所在地

中津市東本町3-7 エグゼハクユウ702

3 代表者の氏名

浦野 英樹

4 会計責任者の氏名

浦野 英樹

連絡先
（担当者）

浦野 英樹

（電 話）

090-8050-0810

政治団体の区分

- ☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体

- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等

- ☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 無
☒ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類 **大分県議会議員**

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体
の届出をした
者の氏名 **浦野英樹**

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者

の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

1 収支の総括表

2 収入項目別金額の内訳

金	額			十億			百万			千				〇
員	数	(党費又は会費を納入した人の数)										〇		

[illegible]

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表											
項 目		金 額								備 考 (※)	
1 経常経費										「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること	
(1) 人件費									0		
(2) 光熱水費									0		
(3) 備品・消耗品費									0		
(4) 事務所費									0		
小 計									0	⑩ (⑥～⑨の計)	
2 政治活動費										項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費									0		
(2) 選挙関係費									0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費									0		
ア 機関紙誌の発行事業費									0		
イ 宣伝事業費									0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費									0		
エ その他の事業費									0		
(4) 調査研究費									0		
(5) 寄附・交付金									0		
(6) その他の経費									0		
小 計									0	⑪ (⑪～⑬の計)	
合 計									0	⑫+⑬	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7年 4 月 15 日

政治団体の名称 大分フリースタイル

会計責任者の氏名 浦野 英樹

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。